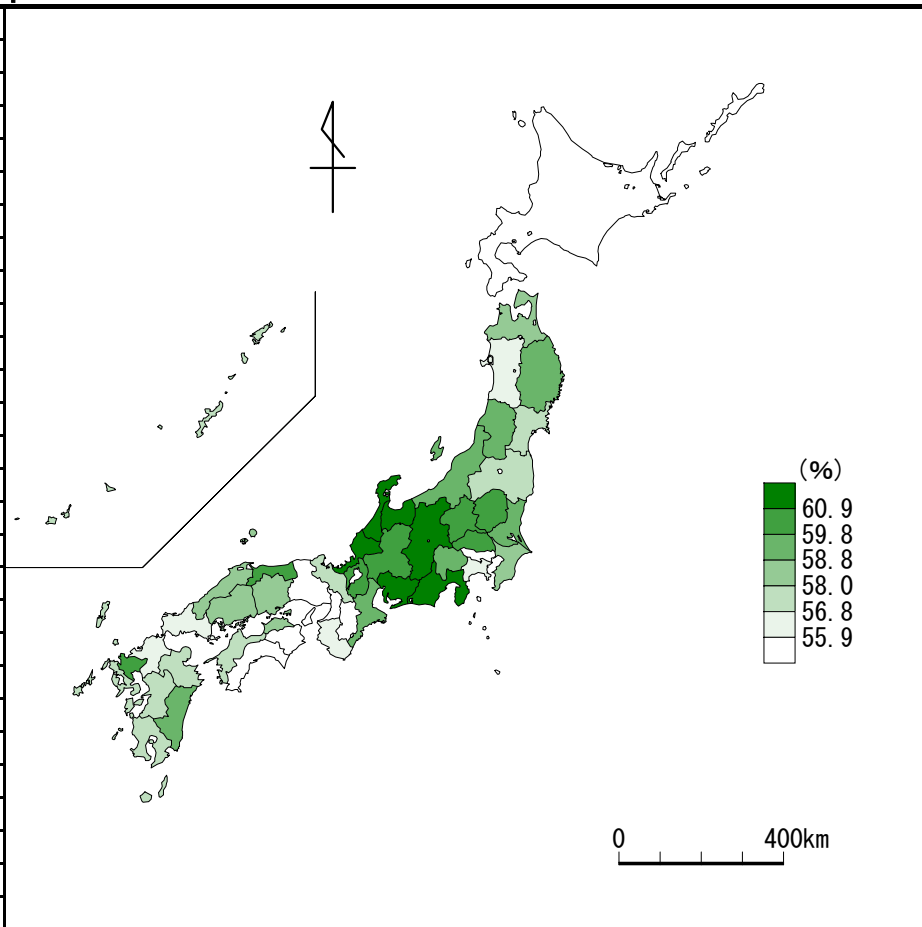
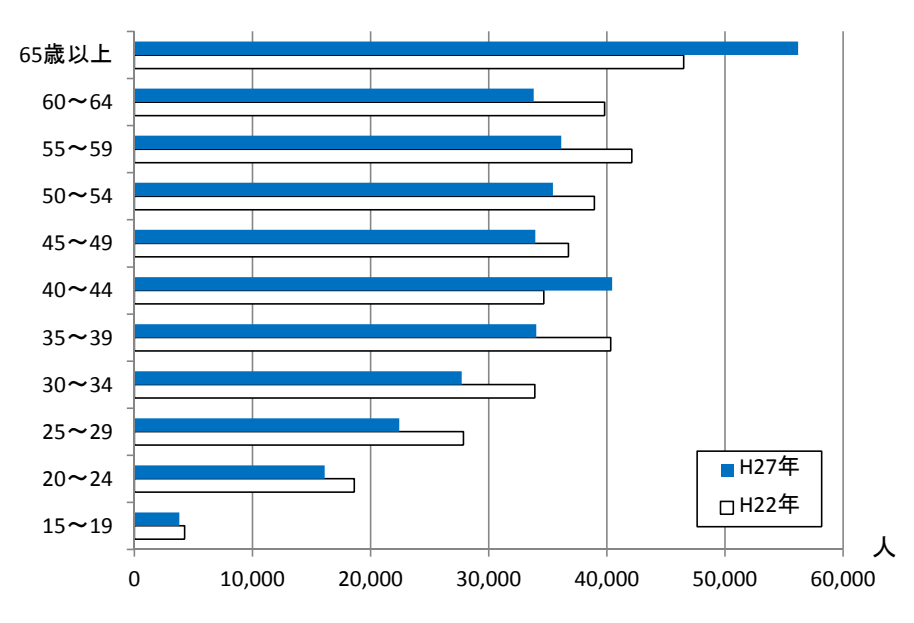


# 53 労働力人口比率

都道府県名	%	順位
長野	62.3	1
静岡	62.3	2
福井	61.8	3
愛知	61.6	4
石川	61.5	5
富山	60.9	6
岐阜	60.8	7
栃木	60.6	8
佐賀	60.4	9
鳥取	60.4	10
群馬	59.8	11
滋賀	59.8	12
埼玉	59.8	13
茨城	59.5	14
山梨	59.5	15
三重	59.3	16
新潟	59.3	17
山形	59.1	18
宮崎	58.8	19
岩手	58.8	20
青森	58.7	21
島根	58.6	22
岡山	58.3	23
広島	58.1	24
香川	58.1	25
千葉	58.0	26
福島	57.8	27
全国	57.8	-
京都	57.5	28
熊本	57.4	29
大分	57.3	30
沖縄	57.1	31
鹿児島	56.9	32
長崎	56.8	33
宮城	56.8	34
愛媛	56.8	35
福岡	56.4	36
神奈川	56.4	37
秋田	56.3	38
山口	56.0	39
和歌山	55.9	40
北海道	55.8	41
東京	55.6	42
兵庫	55.5	43
徳島	55.1	44
高知	54.6	45
大阪	54.5	46
奈良	53.3	47



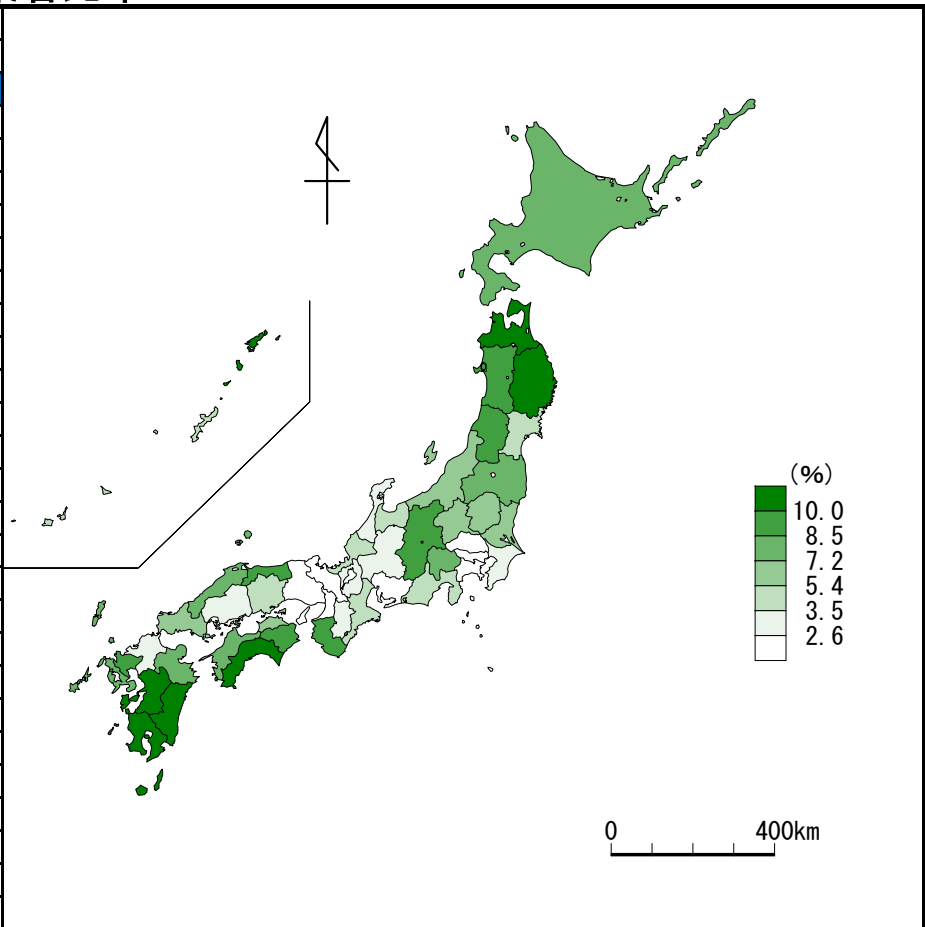
〈参考〉 労働力人口の年齢構成(高知県:H22年とH27年)



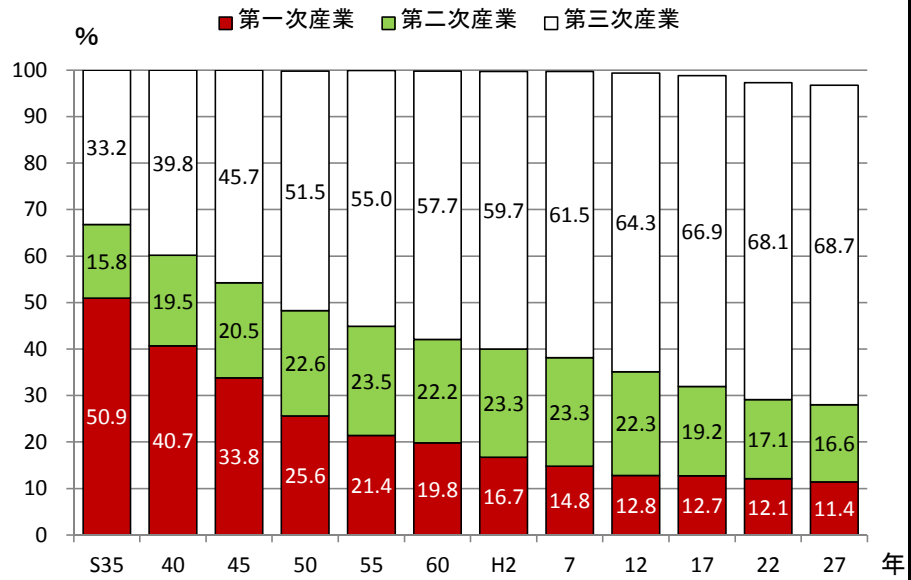
年次:平成22年9月24~30日が調査期間(1週間)  
 出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)  
 計算式:労働力人口比率=労働力人口÷15歳以上人口×100  
 労働力人口=就業者+完全失業者  
 参考:本県は全国平均の94.61%

# 54 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	12.7	1
高知	12.1	2
岩手	12.0	3
宮崎	11.4	4
熊本	10.2	5
鹿児島	10.0	6
秋田	9.9	7
山形	9.8	8
長野	9.5	9
鳥取	9.3	10
和歌山	9.3	11
佐賀	9.2	12
徳島	8.5	13
島根	8.3	14
愛媛	8.0	15
長崎	7.9	16
福島	7.6	17
北海道	7.2	18
大分	7.2	19
山梨	7.2	20
新潟	6.1	21
茨城	5.8	22
香川	5.7	23
栃木	5.6	24
山口	5.4	25
群馬	5.4	26
宮城	5.0	27
沖縄	5.0	28
岡山	4.8	29
静岡	4.1	30
全国	4.0	-
福井	3.9	31
三重	3.7	32
富山	3.5	33
広島	3.3	34
石川	3.2	35
岐阜	3.1	36
福岡	2.9	37
千葉	2.9	38
滋賀	2.8	39
奈良	2.6	40
愛知	2.2	41
京都	2.1	42
兵庫	2.0	43
埼玉	1.7	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京	0.4	47



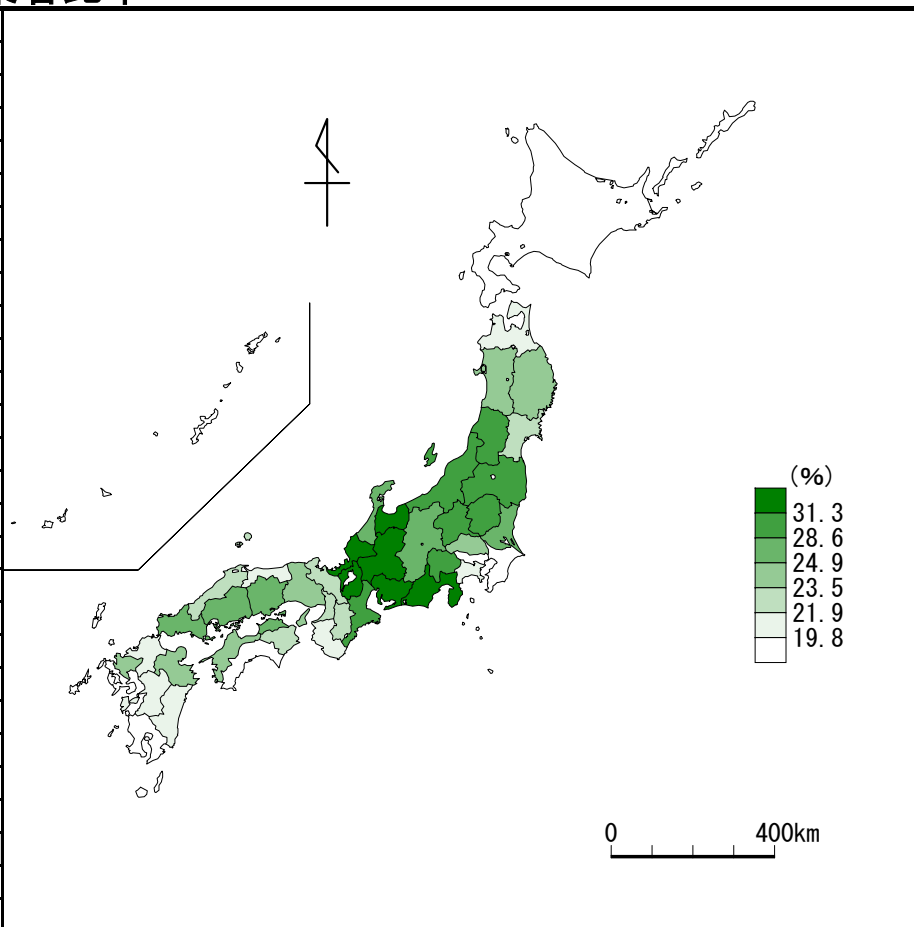
〈参考〉 産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



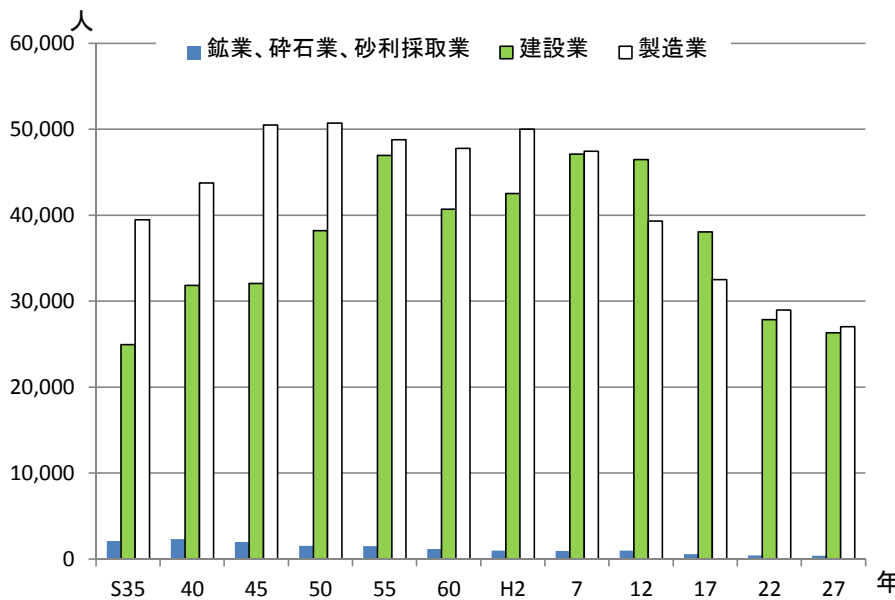
年次:平成22年10月1日現在  
 出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)  
 計算式:第1次産業就業者比率=第1次産業就業者数÷就業者数(総数)×100  
 参考:本県は全国平均の302.84%  
 〈グラフ〉「分類不能の産業」が別にあるため、第1~3次産業の割合を合計しても100にならない。

## 55 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.4	1
静岡	32.8	2
滋賀	32.7	3
岐阜	32.5	4
愛知	31.4	5
福井	31.3	6
三重	31.1	7
群馬	30.8	8
栃木	30.7	9
福島	29.2	10
山形	29.0	11
新潟	28.7	12
山梨	28.6	13
長野	28.5	14
茨城	28.2	15
石川	27.3	16
岡山	26.7	17
山口	26.2	18
広島	25.3	19
香川	24.9	20
秋田	24.7	21
兵庫	24.7	22
岩手	24.3	23
愛媛	23.8	24
全国	23.7	-
大分	23.5	25
佐賀	23.5	26
埼玉	23.5	27
徳島	23.4	28
島根	23.4	29
奈良	23.1	30
大阪	22.7	31
宮城	22.1	32
京都	21.9	33
鳥取	21.8	34
和歌山	21.7	35
神奈川	21.5	36
宮崎	20.8	37
熊本	20.6	38
青森	20.0	39
福岡	19.8	40
長崎	19.5	41
千葉	19.2	42
鹿児島	18.8	43
北海道	17.1	44
高知	17.1	45
東京	15.2	46
沖縄	14.0	47



〈参考〉 第2次産業就業者の推移(高知県)



年次:平成22年10月1日現在

〈グラフ〉 鉱業、砕石業、砂利採取業は、平成17年まで鉱業のみ

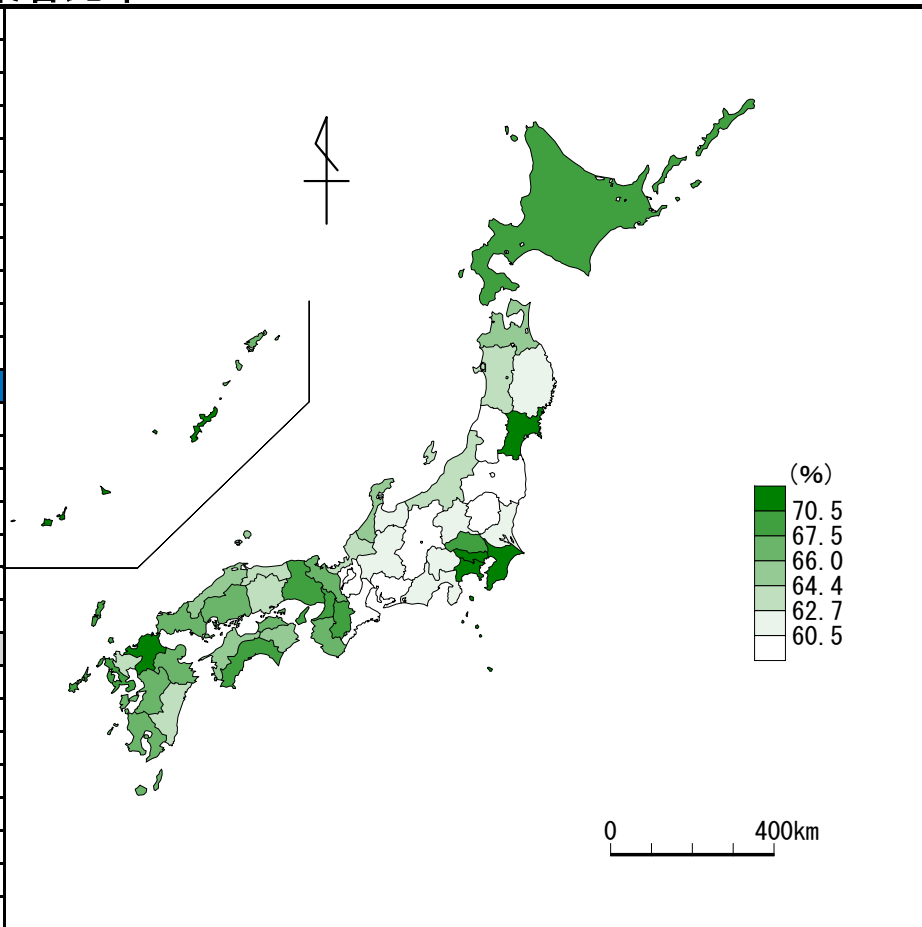
出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:第2次産業就業者比率=第2次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

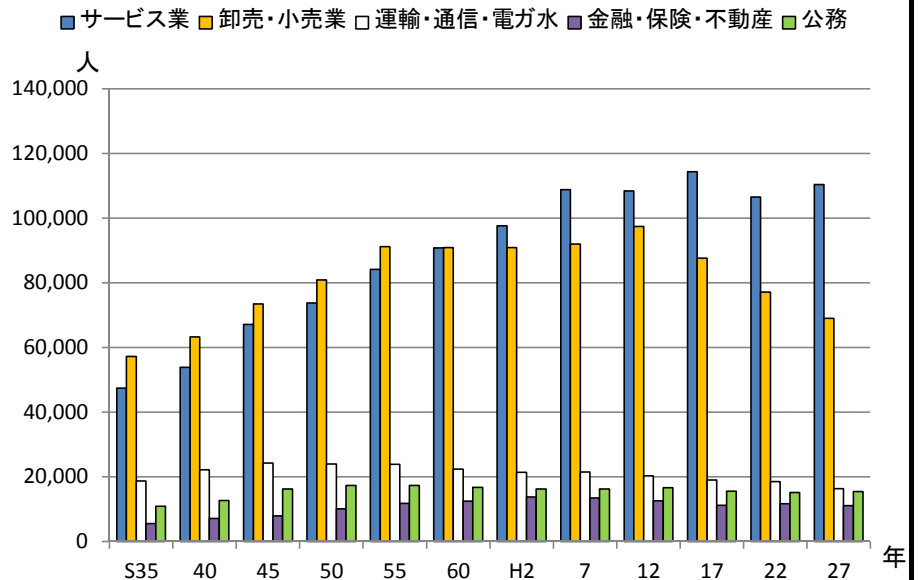
参考:本県は全国平均の71.97%

# 56 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	72.7	1
沖縄	72.3	2
福岡	71.8	3
千葉	71.6	4
東京	70.8	5
宮城	70.5	6
北海道	70.2	7
奈良	70.2	8
長崎	69.2	9
大阪	68.7	10
高知	68.1	11
埼玉	67.6	12
兵庫	67.5	13
京都	67.2	14
鹿児島	67.2	15
香川	67.0	16
広島	66.6	17
熊本	66.6	18
全国	66.5	-
山口	66.3	19
大分	66.0	20
和歌山	66.0	21
島根	65.5	22
愛媛	65.3	23
石川	64.8	24
青森	64.6	25
徳島	64.4	26
宮崎	64.3	27
佐賀	64.2	28
秋田	63.9	29
岡山	63.6	30
鳥取	63.4	31
福井	63.0	32
新潟	62.7	33
岩手	62.3	34
山梨	62.2	35
富山	61.2	36
岐阜	61.1	37
茨城	60.8	38
群馬	60.7	39
静岡	60.5	40
福島	60.0	41
愛知	60.0	42
三重	60.0	43
栃木	59.6	44
山形	59.5	45
滋賀	59.4	46
長野	58.6	47



## 〈参考〉 第3次産業就業者の推移(高知県)



年次:平成22年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

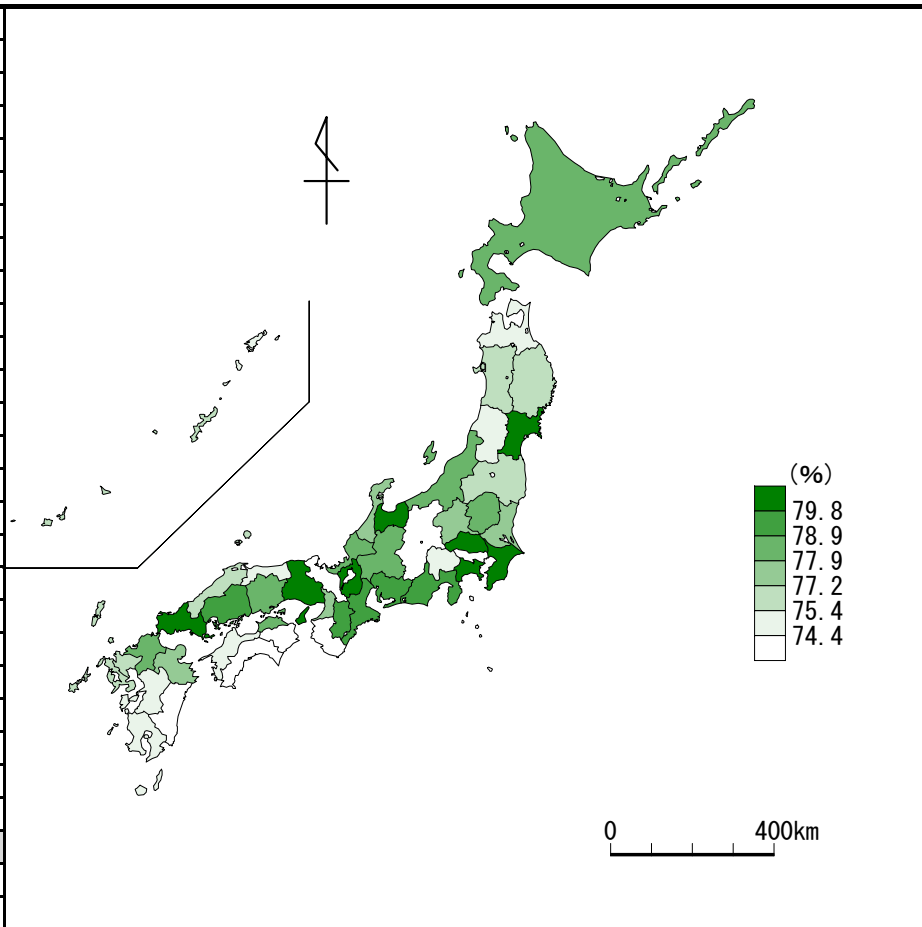
計算式:第3次産業就業者比率=第3次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

参考:本県は全国平均の102.47%

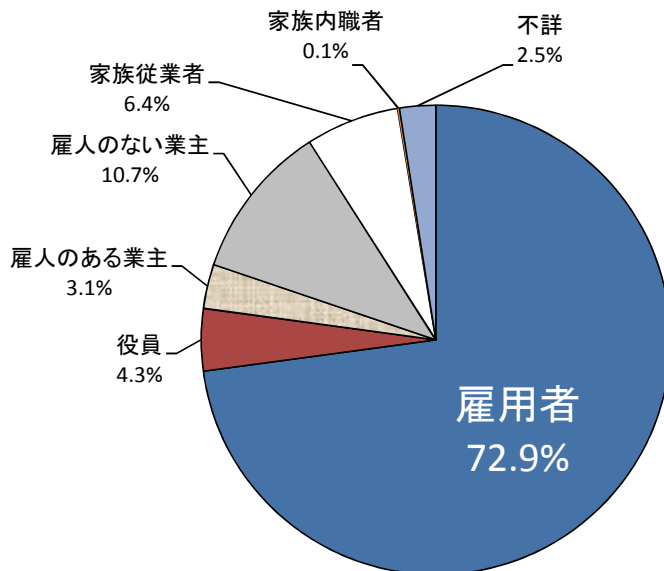
〈グラフ〉 産業分類の改訂により、過去の数値とは必ずしも  
接続しない。

## 57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	83.2	1
宮城	81.2	2
滋賀	81.2	3
富山	80.9	4
千葉	80.7	5
兵庫	79.8	6
埼玉	79.8	7
山口	79.8	8
広島	79.5	9
三重	79.2	10
愛知	79.0	11
静岡	79.0	12
奈良	78.9	13
福岡	78.8	14
新潟	78.7	15
福井	78.5	16
岡山	78.3	17
香川	78.3	18
岐阜	78.1	19
栃木	77.9	20
北海道	77.9	21
茨城	77.7	22
群馬	77.7	23
石川	77.6	24
全国	77.6	-
大阪	77.5	25
大分	77.2	26
福島	77.0	27
島根	76.8	28
岩手	76.5	29
秋田	76.4	30
長崎	76.1	31
沖縄	75.7	32
佐賀	75.4	33
山形	75.3	34
愛媛	75.1	35
熊本	74.8	36
鳥取	74.7	37
鹿児島	74.5	38
山梨	74.4	39
青森	74.4	40
長野	74.1	41
京都	74.0	42
徳島	73.9	43
宮崎	73.3	44
和歌山	72.3	45
高知	72.2	46
東京	71.2	47



〈参考〉 従業上の地位別就業者数の構成(高知県:H27年)



年次:平成22年10月1日現在

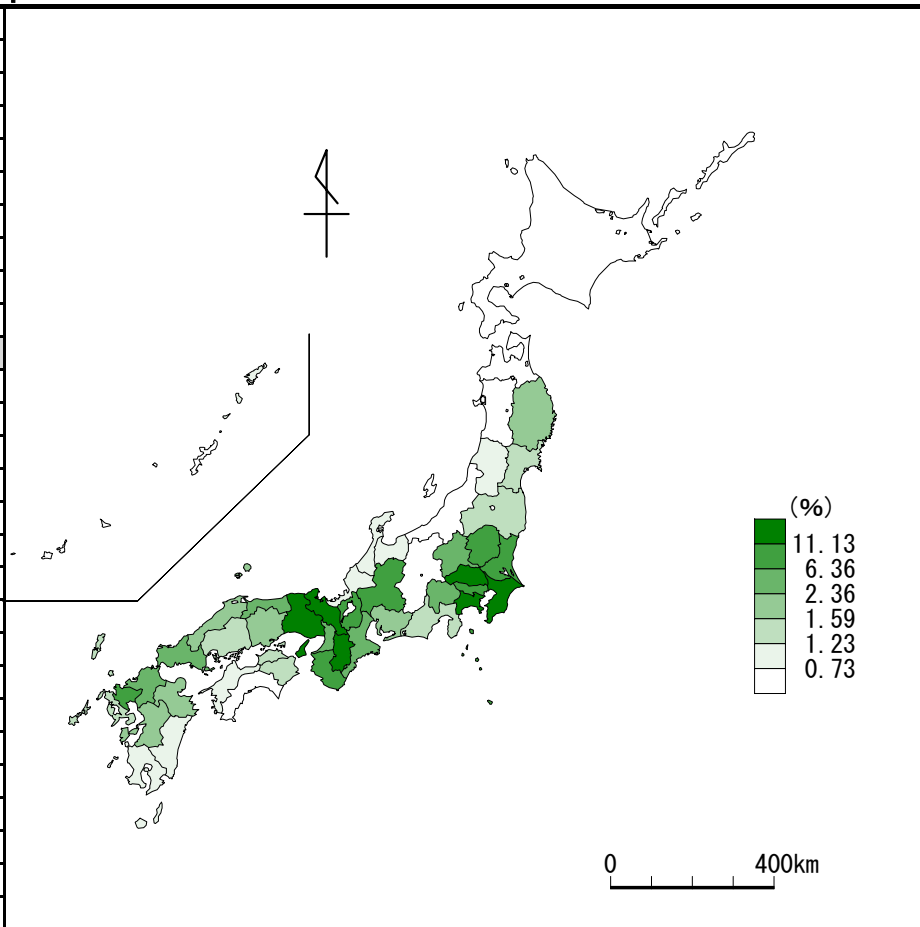
出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:雇用者比率=雇用者数(役員を除く)÷就業者数(総数)×100

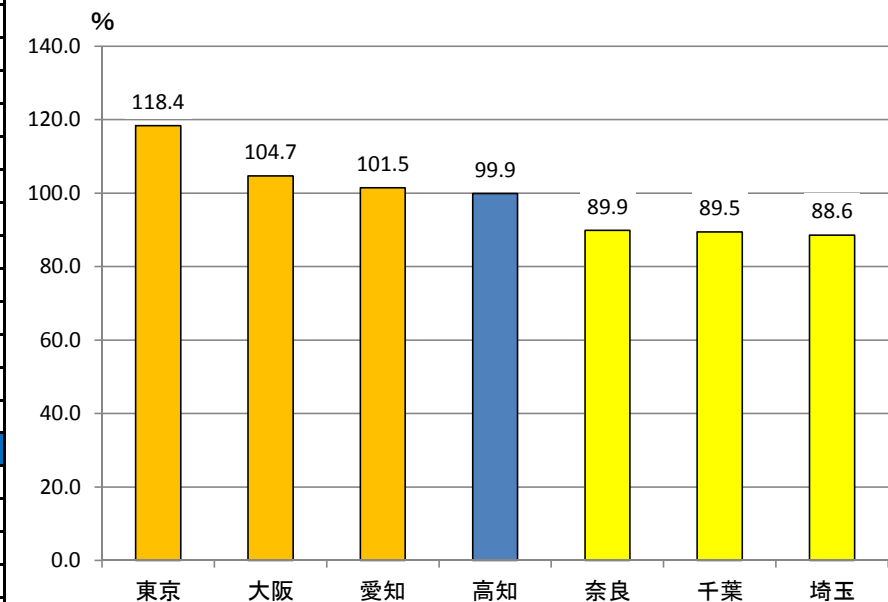
参考:本県は全国平均の92.95%

## 58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	28.16	1
埼玉	27.09	2
千葉	26.31	3
神奈川	23.29	4
兵庫	13.41	5
京都	11.13	6
岐阜	10.65	7
滋賀	10.62	8
茨城	9.45	9
全国	8.11	-
佐賀	7.22	10
東京	6.71	11
和歌山	6.55	12
栃木	6.36	13
三重	5.66	14
大阪	5.20	15
群馬	4.96	16
山梨	3.27	17
山口	2.54	18
鳥取	2.51	19
福岡	2.36	20
岡山	2.15	21
島根	2.15	22
熊本	1.95	23
愛知	1.88	24
大分	1.61	25
岩手	1.59	26
福島	1.58	27
徳島	1.53	28
静岡	1.50	29
長崎	1.40	30
広島	1.37	31
宮城	1.31	32
香川	1.23	33
石川	1.21	34
宮崎	1.21	35
富山	1.20	36
福井	1.15	37
鹿児島	1.06	38
愛媛	0.78	39
山形	0.73	40
青森	0.71	41
高知	0.70	42
長野	0.69	43
秋田	0.53	44
新潟	0.34	45
北海道	0.17	46
沖縄	0.16	47



〈参考〉 昼夜間人口比率(上位・下位3位都府県と高知県:H22年)



年次:平成22年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:県外就業者比率=県外就業者数÷就業者数(総数)×100

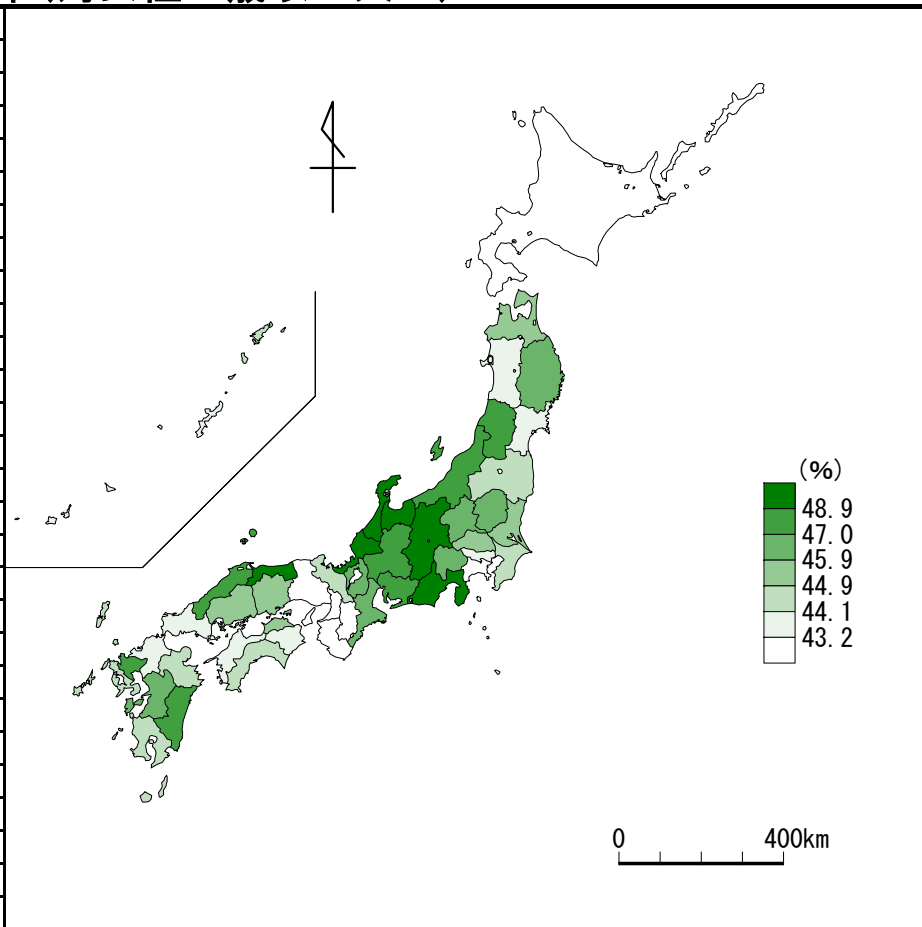
参考:本県は全国平均の8.61%

県外就業者とは、常住地と異なる都道府県で就業している者をいう。

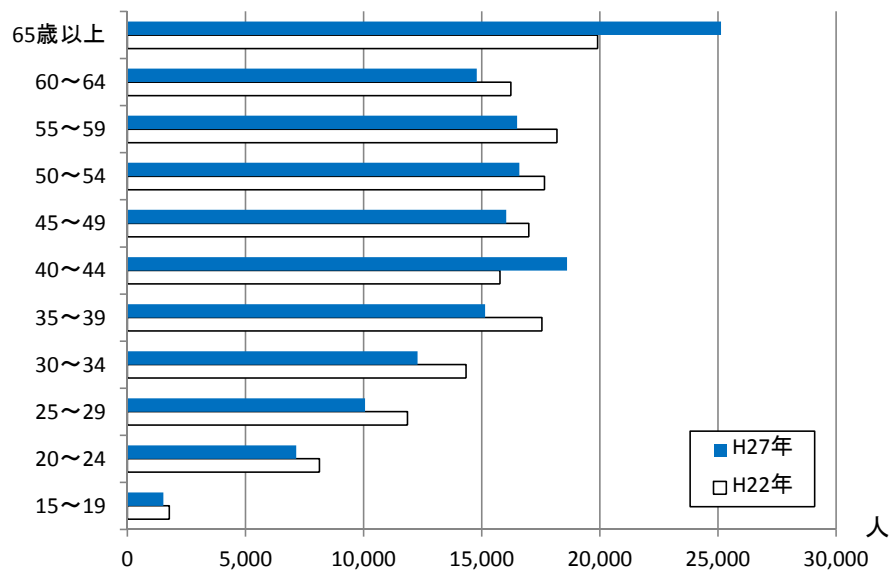
〈グラフ〉 100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

## 59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	50.2	1
石川	50.0	2
長野	49.5	3
富山	49.1	4
鳥取	48.9	5
静岡	48.9	6
佐賀	48.1	7
岐阜	47.9	8
愛知	47.9	9
島根	47.5	10
山形	47.1	11
新潟	47.1	12
宮崎	47.0	13
栃木	46.9	14
山梨	46.6	15
三重	46.5	16
群馬	46.5	17
滋賀	46.3	18
熊本	46.1	19
岩手	45.9	20
香川	45.7	21
広島	45.5	22
埼玉	45.4	23
茨城	45.1	24
青森	44.9	25
岡山	44.9	26
京都	44.8	27
福島	44.7	28
鹿児島	44.7	29
全国	44.7	-
大分	44.3	30
<b>高知</b>	<b>44.3</b>	<b>31</b>
長崎	44.2	32
千葉	44.1	33
東京	43.7	34
愛媛	43.6	35
福岡	43.6	36
山口	43.4	37
秋田	43.4	38
沖縄	43.4	39
宮城	43.2	40
徳島	43.2	41
神奈川	42.8	42
和歌山	42.6	43
北海道	42.5	44
兵庫	42.0	45
大阪	41.1	46
奈良	39.0	47



〈参考〉 年齢階層別女性就業者数の推移(高知県: H22年とH27年)



年次:平成22年10月1日現在

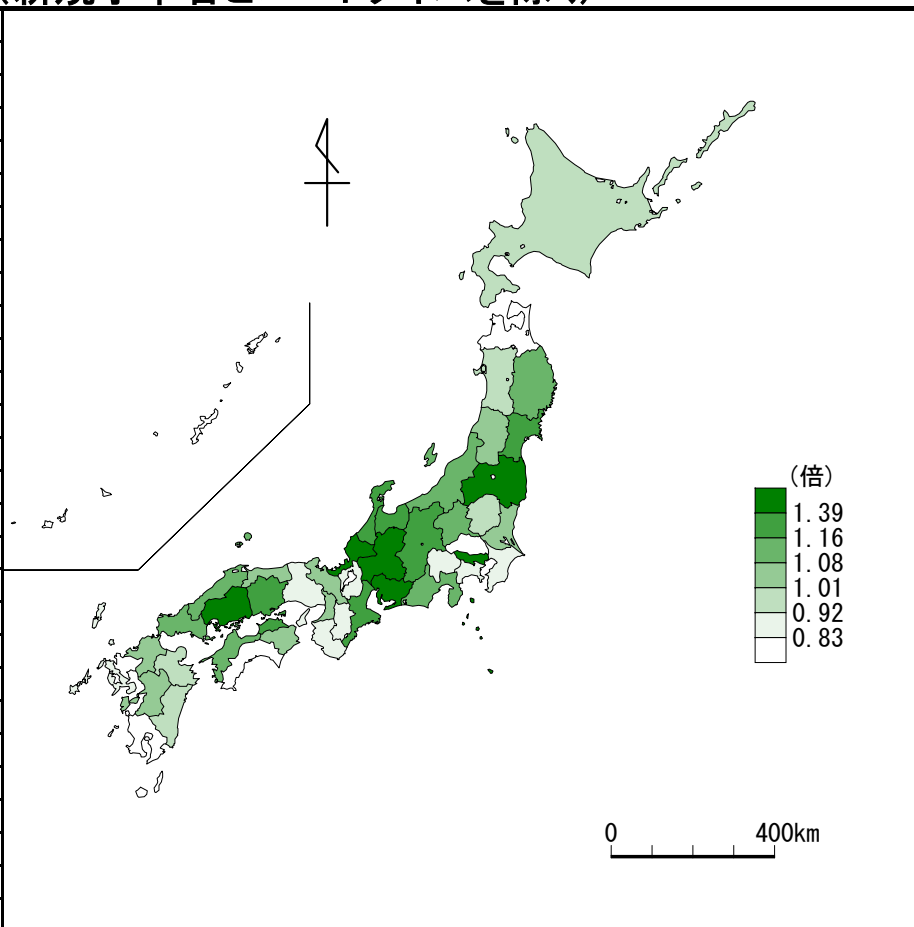
出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:女性就業者比率=女性就業者数÷女性人口(15歳以上:年齢不詳を除く)×100

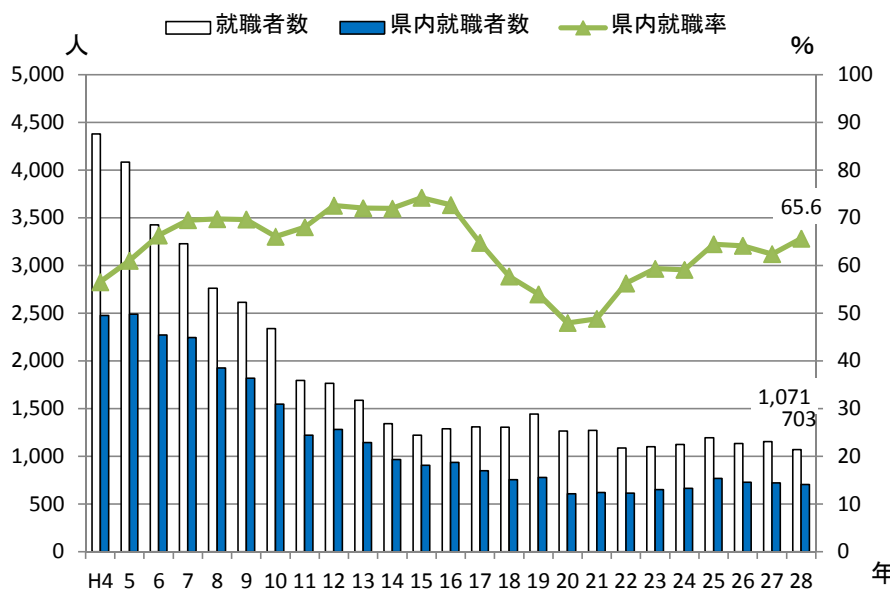
参考:本県は全国平均の99.08%

## 60 有効求人倍率(新規学卒者とパートタイムを除く)

都道府県名	倍	順位
東京	1.52	1
岐阜	1.45	2
愛知	1.43	3
広島	1.42	4
福井	1.40	5
福島	1.39	6
香川	1.32	7
富山	1.29	8
岡山	1.28	9
宮城	1.27	10
石川	1.26	11
長野	1.19	12
三重	1.16	13
愛媛	1.15	14
島根	1.14	15
山口	1.11	16
新潟	1.11	17
静岡	1.11	18
群馬	1.09	19
岩手	1.08	20
全国	1.08	-
山形	1.06	21
大阪	1.05	22
熊本	1.02	23
徳島	1.02	24
京都	1.02	25
福岡	1.01	26
鳥取	1.01	27
茨城	1.01	28
宮崎	1.00	29
大分	0.97	30
栃木	0.96	31
北海道	0.92	32
秋田	0.92	33
長崎	0.90	34
滋賀	0.89	35
千葉	0.88	36
山梨	0.87	37
神奈川	0.85	38
和歌山	0.85	39
奈良	0.83	40
兵庫	0.83	41
佐賀	0.81	42
高知	0.79	43
鹿児島	0.79	44
埼玉	0.77	45
青森	0.77	46
沖縄	0.76	47



### 〈参考〉 高等学校新規卒業者の就職状況(高知県)



年次:平成27年度

〈グラフ〉年次:各年3月卒

出典:労働市場年報(厚生労働省)

出典:学校基本調査(文部科学省)

計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

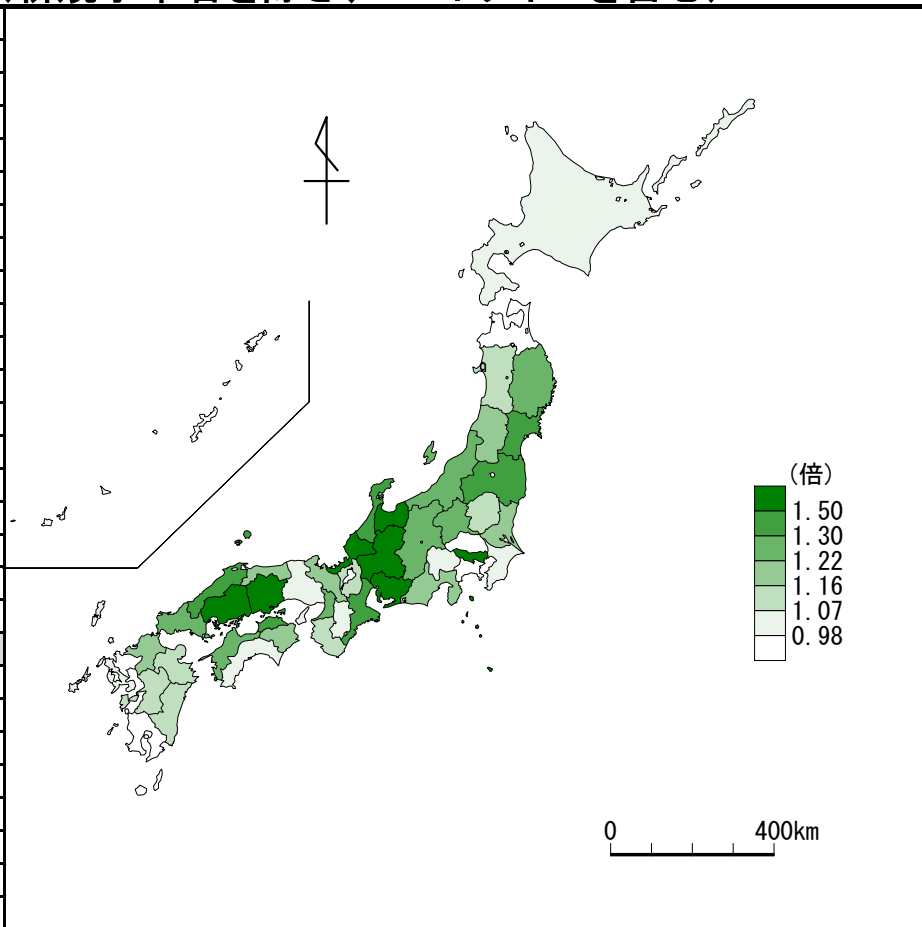
参考:本県は全国平均の73.29%

有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれている求職者に対する求人の比率であり、労働力の需給状況を示す。

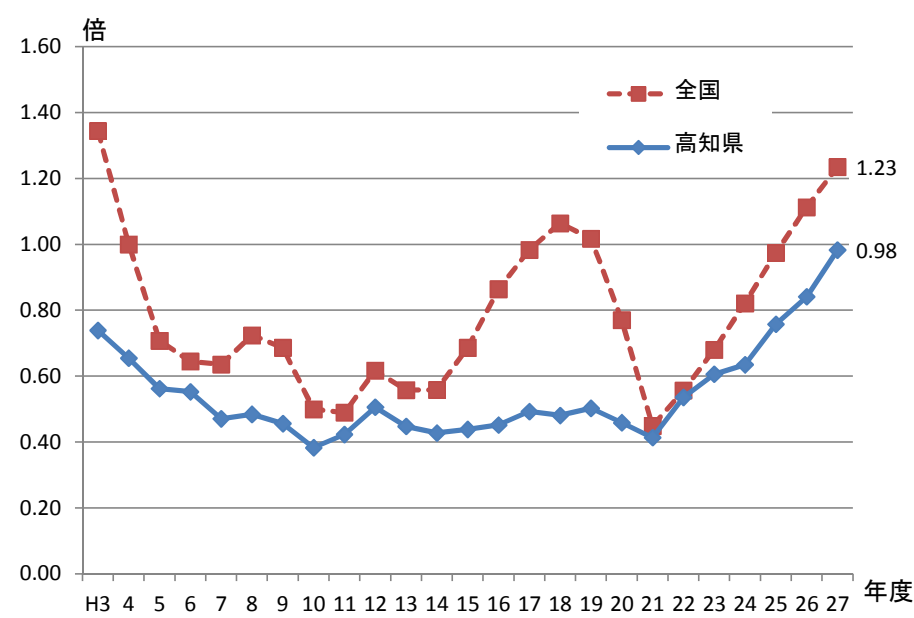


# 61 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

都道府県名	倍	順位
東京	1.81	1
福井	1.63	2
岐阜	1.58	3
愛知	1.56	4
広島	1.52	5
富山	1.50	6
岡山	1.50	7
石川	1.48	8
香川	1.46	9
福島	1.45	10
宮城	1.35	11
三重	1.32	12
鳥根	1.30	13
群馬	1.28	14
長野	1.28	15
愛媛	1.27	16
山口	1.26	17
大阪	1.24	18
全国	1.23	-
岩手	1.22	19
新潟	1.22	20
山形	1.21	21
徳島	1.21	22
静岡	1.21	23
京都	1.20	24
鳥取	1.20	25
福岡	1.16	26
茨城	1.16	27
熊本	1.14	28
栃木	1.09	29
滋賀	1.08	30
和歌山	1.08	31
大分	1.07	32
秋田	1.07	33
宮崎	1.07	34
奈良	1.04	35
千葉	1.04	36
兵庫	1.01	37
長崎	1.01	38
山梨	1.00	39
高知	0.98	40
北海道	0.98	41
佐賀	0.97	42
神奈川	0.96	43
青森	0.95	44
鹿児島	0.89	45
埼玉	0.89	46
沖縄	0.87	47



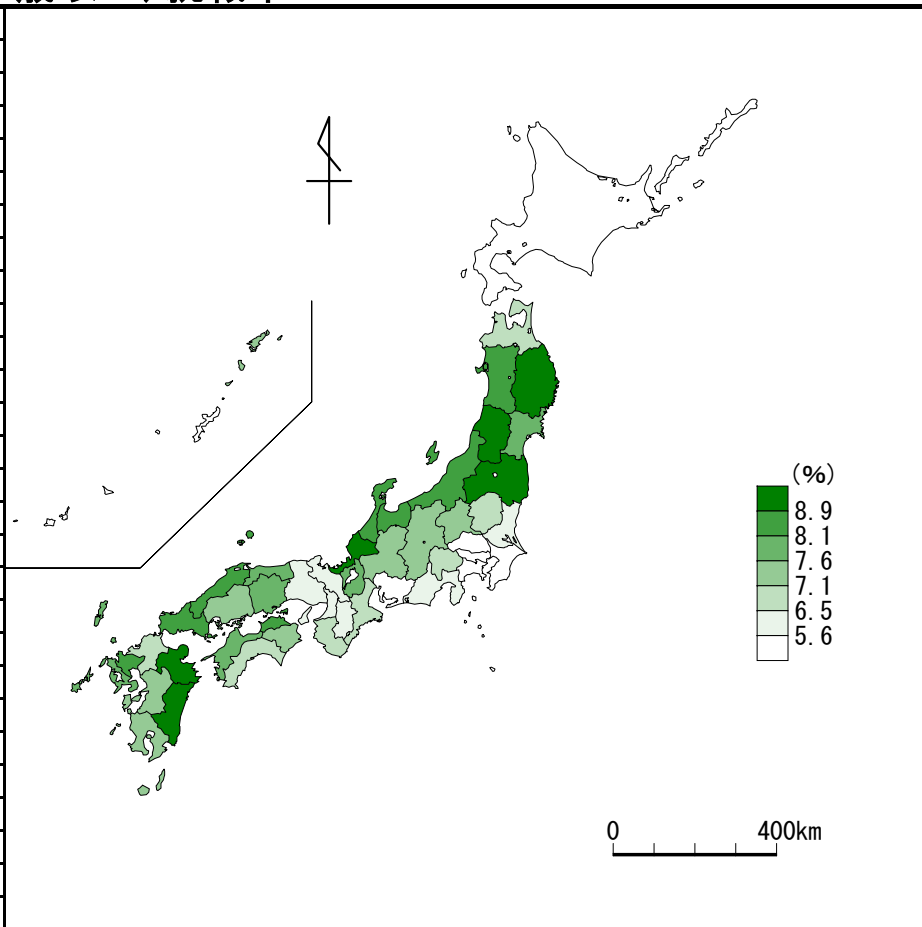
〈参考〉有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)の推移(年度平均)



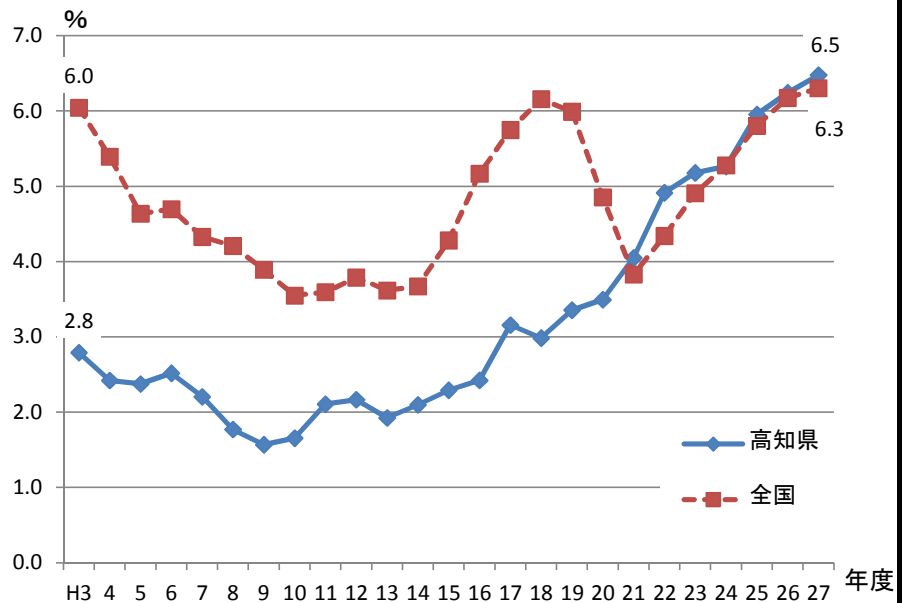
年次:平成27年度  
 出典:一般職業紹介状況(厚生労働省)  
 計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数  
 参考:本県は全国平均の79.59%

## 62 中高年齢者(45歳以上)就職率

都道府県名	%	順位
岩手	10.1	1
福井	9.9	2
大分	9.4	3
宮崎	9.2	4
福島	9.0	5
山形	8.9	6
島根	8.6	7
秋田	8.5	8
富山	8.4	9
佐賀	8.2	10
山口	8.2	11
新潟	8.1	12
石川	8.1	13
香川	8.1	14
岡山	8.0	15
鳥取	7.8	16
愛媛	7.8	17
長崎	7.8	18
滋賀	7.6	19
宮城	7.6	20
鹿児島	7.5	21
広島	7.4	22
長野	7.3	23
岐阜	7.3	24
熊本	7.3	25
群馬	7.1	26
徳島	7.1	27
和歌山	7.0	28
山梨	6.9	29
三重	6.8	30
福岡	6.7	31
青森	6.6	32
栃木	6.5	33
<b>高知</b>	<b>6.5</b>	<b>34</b>
茨城	6.4	35
全国	6.3	-
静岡	6.1	36
奈良	6.0	37
京都	5.8	38
兵庫	5.8	39
大阪	5.6	40
沖縄	5.5	41
千葉	5.3	42
愛知	5.3	43
東京	5.0	44
北海道	4.9	45
埼玉	4.6	46
神奈川	4.3	47



〈参考〉 中高年齢者(45歳以上)就職率の推移(高知県)



年次:平成27年度

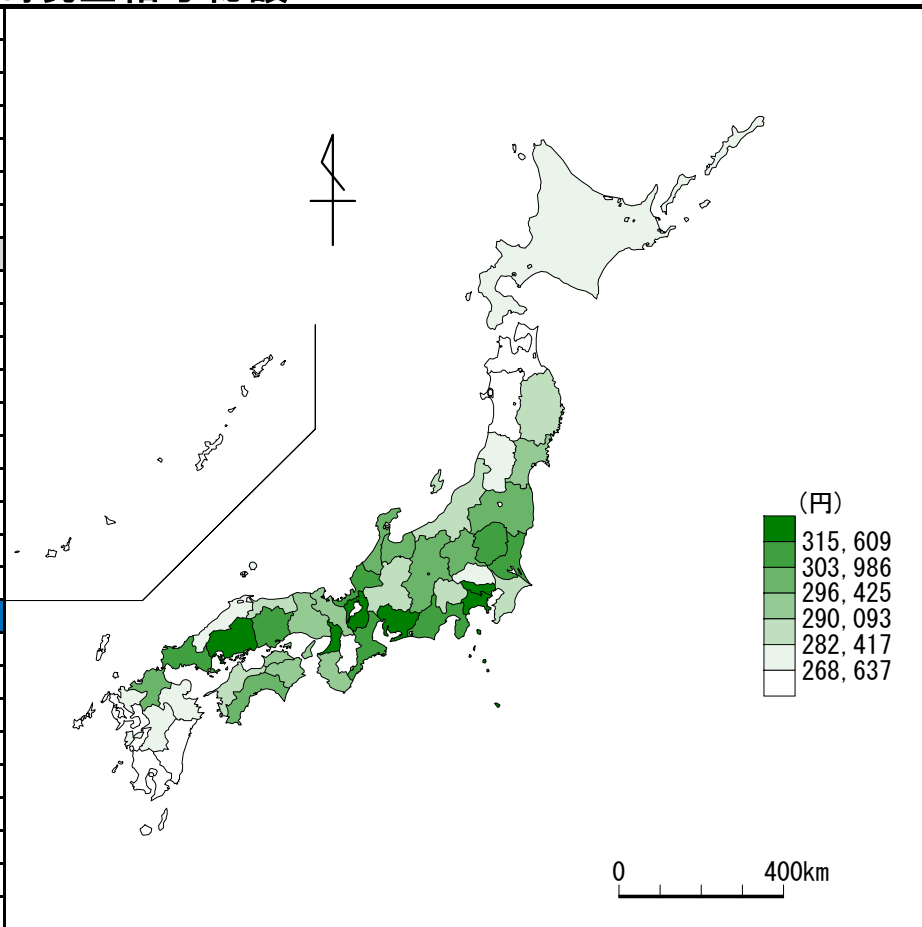
出典:労働市場年報(厚生労働省)

計算式:中高年齢者就職率=中高年齢者(45歳以上)就職件数÷(中高年齢者月間有効求職者数×12)×100

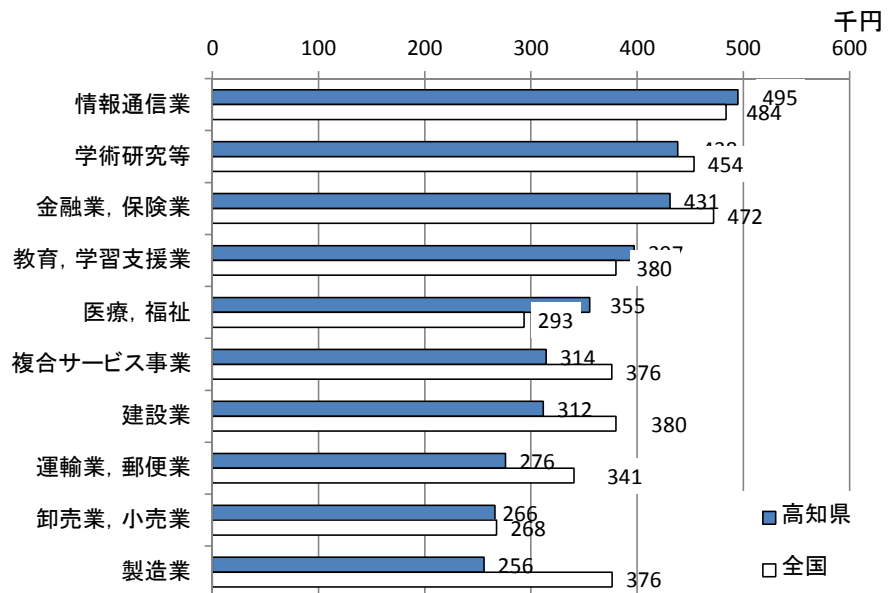
参考:本県は全国平均の102.76%

### 63 常用労働者月間現金給与総額

都道府県名	円	順位
東京	406,806	1
愛知	337,621	2
大阪	335,196	3
神奈川	326,728	4
広島	318,458	5
滋賀	315,609	6
全国	313,801	-
三重	310,789	7
栃木	309,603	8
岡山	308,135	9
茨城	307,661	10
静岡	305,921	11
福井	305,589	12
山口	303,986	13
富山	303,535	14
長野	302,799	15
石川	302,011	16
高知	300,281	17
福島	298,396	18
福岡	297,707	19
群馬	296,425	20
徳島	294,984	21
香川	291,545	22
宮城	291,144	23
兵庫	290,740	24
和歌山	290,545	25
京都	290,093	26
岐阜	290,054	27
千葉	289,672	28
新潟	284,827	29
愛媛	284,233	30
山梨	283,829	31
岩手	283,784	32
鳥取	282,417	33
山形	279,292	34
熊本	278,562	35
島根	276,579	36
埼玉	275,030	37
北海道	273,797	38
佐賀	273,187	39
大分	268,637	40
宮崎	262,774	41
奈良	262,762	42
長崎	262,115	43
秋田	259,828	44
鹿児島	255,049	45
青森	251,066	46
沖縄	241,212	47



〈参考〉 産業別月間現金給与総額(高知県:H27年)



年次:平成27年

出典:毎月勤労統計調査年報(厚生労働省)

参考:本県は全国平均の95.69%

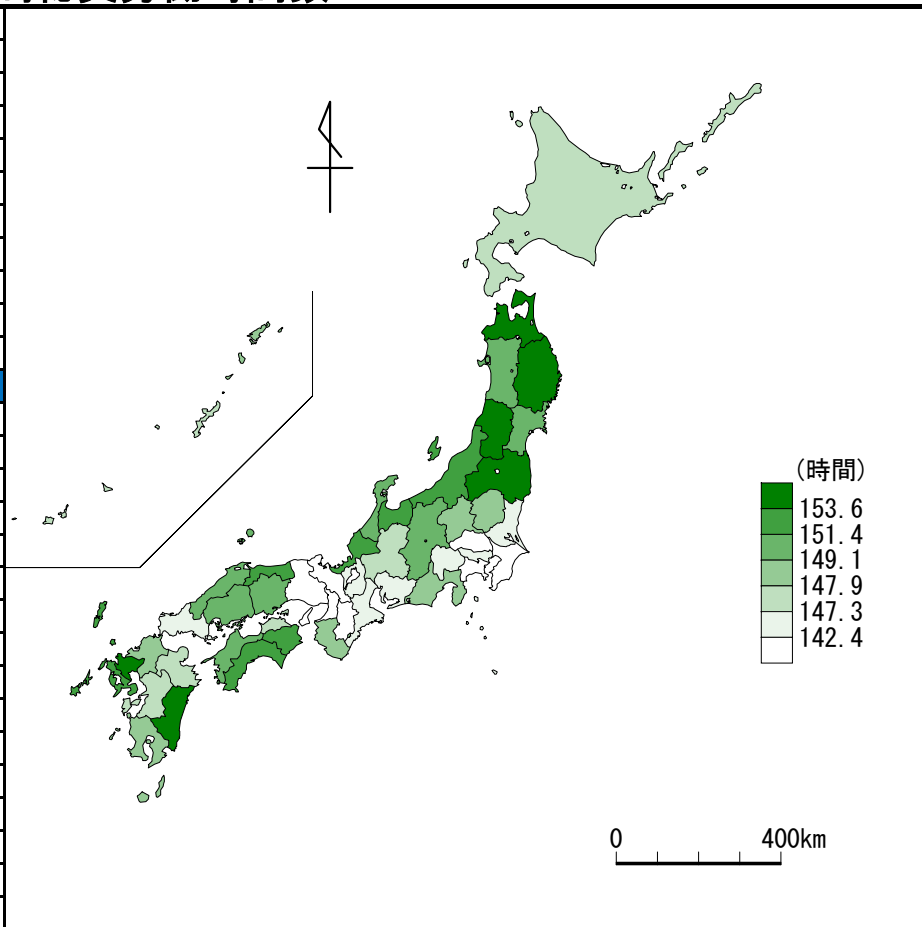
※事業所規模5人以上

現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

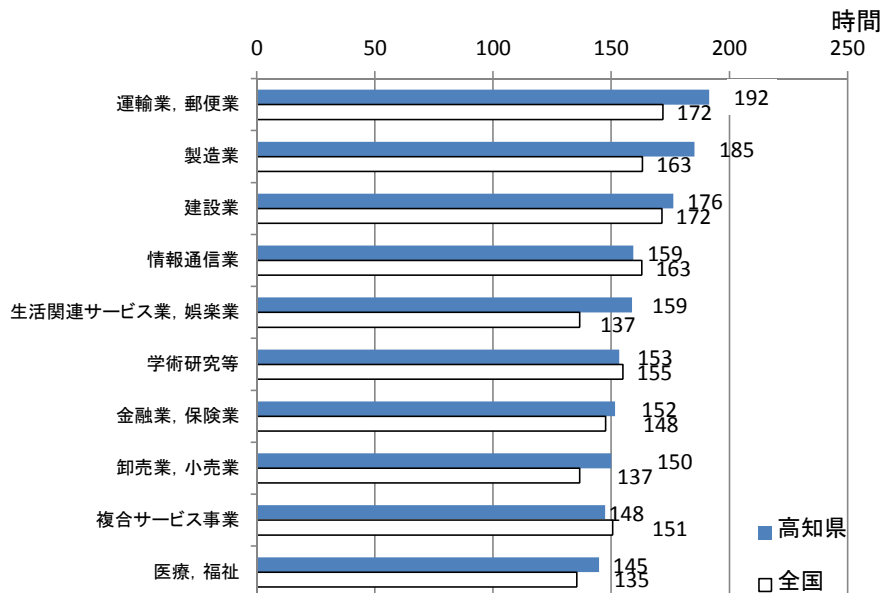
〈グラフ〉 出典:毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)  
毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

# 64 常用労働者月間総実労働時間数

都道府県名	時間	順位
福島	157.3	1
岩手	155.9	2
青森	154.6	3
山形	153.7	4
宮崎	153.7	4
佐賀	153.6	6
長崎	153.1	7
福井	153.0	8
鳥取	152.7	9
富山	152.1	10
高知	151.6	11
新潟	151.5	12
徳島	151.4	13
石川	151.1	14
愛媛	150.6	15
岡山	150.2	16
島根	149.8	17
宮城	149.7	18
広島	149.5	19
秋田	149.1	20
長野	149.1	20
栃木	148.8	22
静岡	148.6	23
和歌山	148.6	23
鹿児島	148.0	25
群馬	147.9	26
福岡	147.9	26
沖縄	147.6	28
香川	147.5	29
熊本	147.5	29
大分	147.5	29
岐阜	147.4	32
北海道	147.3	33
茨城	147.0	34
山口	146.8	35
三重	146.3	36
愛知	145.9	37
山梨	145.6	38
全国	144.5	-
東京	144.2	39
滋賀	142.4	40
大阪	142.1	41
千葉	140.6	42
神奈川	139.7	43
京都	139.0	44
兵庫	138.9	45
埼玉	138.2	46
奈良	134.4	47



## 〈参考〉 産業別月間総実労働時間数(高知県:H27年)



年次:平成27年

出典:毎月勤労統計調査年報(厚生労働省)

参考:本県は全国平均の104.91%

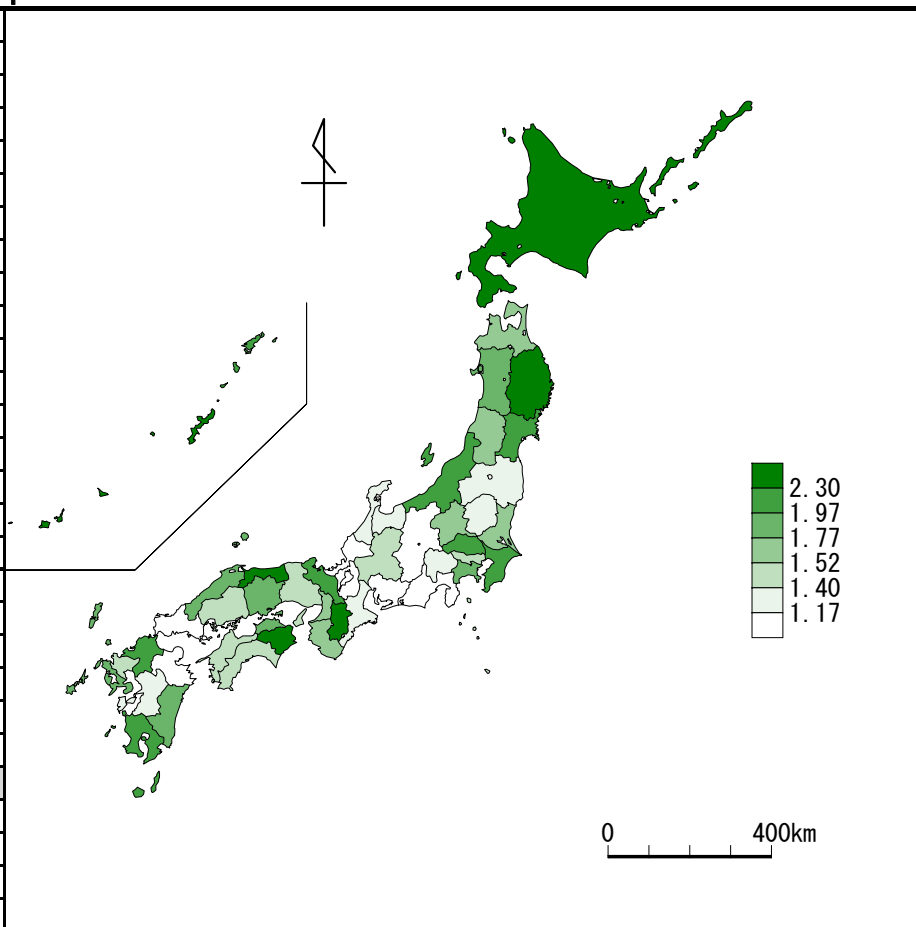
※事業所規模5人以上

総実労働時間数とは、就業規則で決まる所定内労働時間数と早出、残業、休日出勤等の所定外労働時間数の合計。

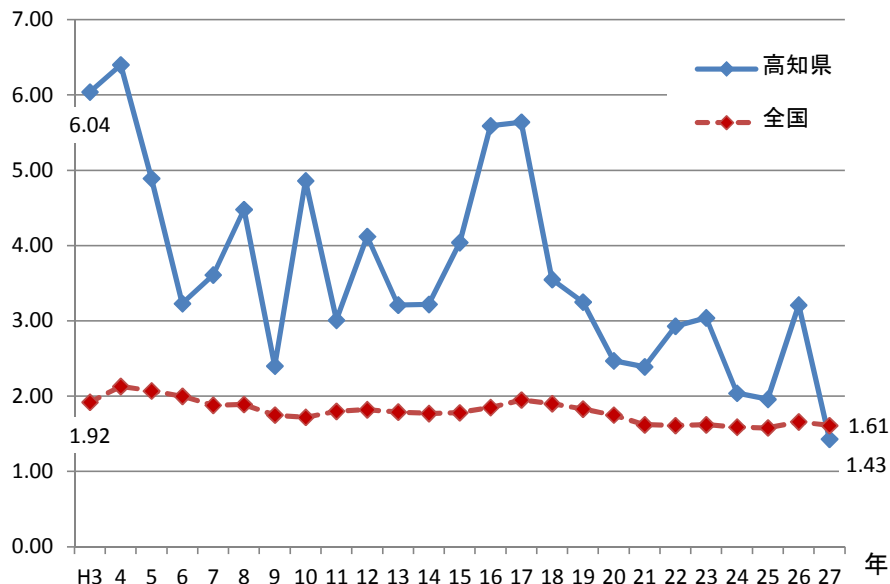
〈グラフ〉 出典:毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)  
毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

## 65 労働災害度数率

都道府県名		順位
岩手	2.95	1
奈良	2.70	2
鳥取	2.64	3
北海道	2.54	4
徳島	2.47	5
沖縄	2.30	6
新潟	2.24	7
埼玉	2.13	8
宮城	2.07	9
福岡	2.01	10
千葉	2.00	11
鹿児島	1.99	12
京都	1.97	13
宮崎	1.96	14
岡山	1.86	15
神奈川	1.79	16
長崎	1.79	16
秋田	1.78	18
島根	1.78	18
香川	1.77	20
和歌山	1.74	21
群馬	1.61	22
全国	1.61	-
茨城	1.60	23
大阪	1.59	24
山形	1.54	25
青森	1.52	26
東京	1.50	27
岐阜	1.48	28
兵庫	1.47	29
愛媛	1.46	30
<b>高知</b>	<b>1.43</b>	<b>31</b>
広島	1.40	32
佐賀	1.40	32
熊本	1.38	34
福島	1.36	35
栃木	1.36	35
富山	1.30	37
石川	1.27	38
三重	1.27	38
山梨	1.17	40
静岡	1.14	41
山口	1.09	42
愛知	1.01	43
長野	0.97	44
滋賀	0.95	45
福井	0.79	46
大分	0.60	47



〈参考〉 労働災害度数率の推移(高知県:年平均)



年次:平成27年

出典:労働災害動向調査(厚生労働省)

計算式:労働災害度数率=労働災害による死者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

参考:本県は全国平均の88.82%

労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものの。